

要保護児童数等を勘案して配置

昭和51年度における小学校の養護教員数は、国立小学校1人、公立小学校340人、私立小学校1人の合計342人である（昭和51年度公立小学校の養護教員定数339人）。

養護教員数の推移を昭和41年度から昭和51年度までにおいてみると、年々上昇傾向にあり、特に昭和49年度以降は大幅に上昇している。

これは、「第2項教職員組織(1)教員配置」で述べた理由に準ずるものと想定される。

また、昭和51年における公立小学校に対する養護教員の配置率は60%となっている（「学校統計要覧」(昭51)）。

養護教員の配置率の推移を昭和41年度から昭和51年度までにおいてみると、年々上昇しており、この状況は養護教員数の推移と同傾向にあるといえる（図2-2-15）。

次に、国立小学校、私立小学校を除く小学校事務職員（備考：公立小学校の県費負担事務職員及び市町村費負担事務職員のみ）についてみると、昭和51年度は県費負担事務職員244人（栄養職員を除く）、市町村費負担事務職員241人、合計485人となっている。

公立小学校の県費負担事務職員数と、市町村費負担事務職員数の推移を昭和41年度、昭和45年度、昭和51年度でみると、県費負担及び市町村費負担事務職員ともに増加傾向にあり、昭和51年度においては、県費負担事務職員数が市町村費負担事務職員数を上回る配置となっている（図2-2-16）。

このことから、養護教員及び事務職員の配置状況は年々増加傾向にあり、今後も逐次上昇して行くものと推測される。

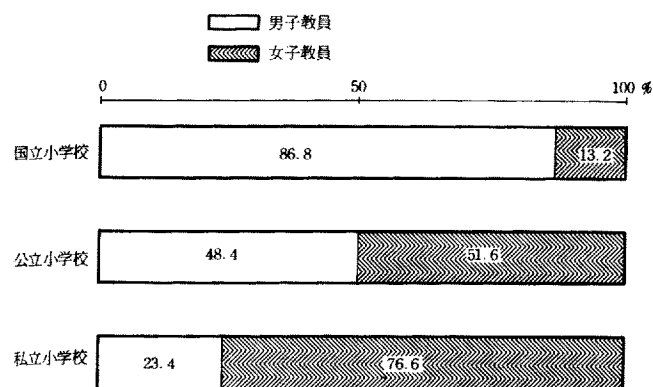
今後は、小学校児童の保健、安全教育等の充実及び教員の学校事務の軽減を図るため、標準法に基づく養護教員及び県費負担事務職員の定数増を計画的に進める必要がある。

### (3) 教員構成

昭和51年度の小学校教員を男女別にみると、国立小学校は男子教員33人、女子教員5人、合計38人、公立小学校は男子教員4,120人、女子教員4,380人、合計8,500人、私立小学校は男子教員11人、女子教員36人、合計47人となっており、それぞれの男女比率は図2-2-17のとおりである。

公立小学校男女別教員の推移を昭和41年度から昭和51年度までにおいてみると、昭和48年度までは男子教員の比率が緩やかな上昇にあり、一方女子教員は下降状況を示しているが、昭和49年度以降は全教員に占める男子教員の比率と女子教員の比率の差は開く傾向にあり、全教員に対し女子教員の割合が増加傾向にある（図

図2-2-17 国・公・私立小学校男女教員の割合



注：1. 「学校統計要覧」(昭51)による。  
2. 割合 = (性別教員数) ÷ (教員数) × 100